

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 050-5536-9824
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,050	96.2	3,115	109.2	2,768	124.6	2,073	160.7	1,465	85.9
2022年3月期第3四半期	2,064	17.1	1,489	32.3	1,232	41.8	795	54.2	788	△1.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,435百万円(82.7%) 2022年3月期第3四半期 785百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 13.85	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	7.29	7.05

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 55,422	百万円 15,196	% 27.4
2022年3月期	48,509	14,007	28.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,196百万円 2022年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,880	75.4	3,520	75.0	3,080	86.5	2,240	123.6	1,450	59.9	13.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	112,604,118株	2022年3月期	112,604,118株
2023年3月期3Q	6,848,148株	2022年3月期	6,653,548株
2023年3月期3Q	105,761,810株	2022年3月期3Q	108,111,984株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(表示方法の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件を取得したことに加えて、当第3四半期連結累計期間において商業施設1物件、アミューズメント施設3物件の取得、販売用不動産1物件の売却、賃貸用不動産1物件の売却及びM&Aコンサルティング事業等が寄与し、売上高40億50百万円（前年同期比96.2%増）、営業利益27億68百万円（前年同期比124.6%増）、経常利益20億73百万円（前年同期比160.7%増）と前年同期比を大幅に上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」から「貸金事業」、「不動産賃貸事業」及び「M&Aコンサルティング事業」に変更しております。

このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付28億72百万円、回収及び振替36億76百万円により51億7百万円（前期末比13.6%減）となりました。当事業部門における売上高は、3億10百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比54.0%減）という結果となりました。

第4四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間に新たな収益不動産を4物件取得し、収益不動産の保有残高は419億1百万円（前期末比11.4%増）となりました。前連結会計年度に取得した物件も寄与し、当第3四半期連結累計期間において、売上高は22億44百万円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は7億1百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件も手掛けており、今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、2021年中旬より進めていた案件が成約したことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は14億78百万円、セグメント利益は11億14百万円となりました。

今後も、これまでの不動産オフバランスニーズへの単対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を推進して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して22億1百万円増加し、121億86百万円となりました。これは主に、短期貸付金が17億円、現金及び預金が12億24百万円、受取手形及び売掛金が3億6百万円、営業未入金と営業未収収益が1億63百万円増加し、一方で営業貸付金が8億4百万円、未収消費税等が4億34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して47億11百万円増加し432億36百万円となりました。これは主に、北海道、茨城県、東京都及び大阪府の新規不動産取得により有形固定資産が50億80百万円、投資有価証券の購入により1億99百万円増加し、一方で神奈川県不動産売却により有形固定資産が7億15百万円が減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して69億13百万円増加し554億22百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して29億27百万円増加し、92億86百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8億89百万円、短期借入金が6億89百万円、未払法人税等が3億80百万円、賃貸収入の増加により前受金が3億1百万円、匿名組合預り金が3億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して27億96百万円増加し309億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が26億円、長期預り保証金が1億95百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して57億24百万円増加し402億26百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して11億89百万円増加し151億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億65百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した数値から変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の実績は計画を上回って進捗しているものの、期末着地見込数値については現在精査中であり、今後修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	2,409,465
信託預金	178,912	151,361
受取手形及び売掛金	103	306,958
営業未収収益	46,572	94,715
営業未収入金	13,860	128,993
営業貸付金	5,911,470	5,107,139
短期貸付金	—	1,700,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	1,962,255
未収入金	29,328	81,053
未収消費税等	434,745	—
未収還付法人税等	230,245	194,546
その他	23,069	50,335
貸倒引当金	△28,484	—
流動資産合計	9,984,970	12,186,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,868,907	7,704,737
信託建物（純額）	2,600,534	2,784,757
工具、器具及び備品（純額）	1,613	1,064
土地	21,835,343	25,626,198
信託土地	5,363,184	5,677,894
建設仮勘定	—	151,320
有形固定資産合計	37,669,583	41,945,972
無形固定資産		
特許権	102,050	91,408
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	16,569
ソフトウェア仮勘定	—	17,000
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	128,662
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	423,278
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	349,058
差入保証金	38,698	59,978
長期前払費用	249,447	291,280
繰延税金資産	52,963	21,271
その他	166,635	219,870
貸倒引当金	△268,513	△375,070
投資その他の資産合計	731,529	1,161,398
固定資産合計	38,524,333	43,236,034
資産合計	48,509,303	55,422,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	2,269,400
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	3,138,932
未払法人税等	163,966	544,672
前受金	204,058	505,831
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	1,985,200	2,285,408
その他	157,563	523,263
流動負債合計	6,358,649	9,286,430
固定負債		
長期借入金	26,225,518	28,826,030
長期預り保証金	1,784,043	1,979,963
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	27,245	27,368
固定負債合計	28,143,399	30,939,956
負債合計	34,502,048	40,226,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	2,504,685
自己株式	△1,252,566	△1,287,053
株主資本合計	14,061,389	15,280,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,134	△83,763
その他の包括利益累計額合計	△54,134	△83,763
純資産合計	14,007,254	15,196,471
負債純資産合計	48,509,303	55,422,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,064,084	4,050,612
売上原価	458,430	806,310
売上総利益	1,605,654	3,244,302
販売費及び一般管理費	372,813	475,545
営業利益	1,232,840	2,768,756
営業外収益		
受取利息	761	60,638
受取配当金	3,657	7,955
受取賃貸料	4,950	4,950
為替差益	—	220
貸倒引当金戻入額	—	3,000
その他	12,586	15,360
営業外収益合計	21,954	92,125
営業外費用		
支払利息	408,561	751,495
賃貸不動産経費	1,037	1,031
借入手数料	43,572	35,160
株式交付費償却	2,997	—
その他	3,392	—
営業外費用合計	459,561	787,687
経常利益	795,234	2,073,194
特別利益		
固定資産売却益	445,445	174,528
投資有価証券売却益	—	2,199
特別利益合計	445,445	176,727
特別損失		
関係会社株式売却損	26,902	—
固定資産売却損	19,151	—
その他	229	—
特別損失合計	46,284	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,194,395	2,249,921
匿名組合損益分配額	66,796	103,251
税金等調整前四半期純利益	1,127,598	2,146,669
法人税、住民税及び事業税	207,041	647,502
法人税等調整額	132,166	33,932
法人税等合計	339,207	681,435
四半期純利益	788,391	1,465,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,391	1,465,234

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	788,391	1,465,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,460	△29,629
その他の包括利益合計	△2,460	△29,629
四半期包括利益	785,930	1,435,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,930	1,435,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上しておりましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,400株の取得を行っていましたが、取得期間の終了により、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式2,645,900株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が547,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,100,818千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	403,306	1,598,136	—	2,001,442	62,641	2,064,084	—	2,064,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	403,306	1,598,136	—	2,001,442	62,641	2,064,084	—	2,064,084
セグメント利益又は 損失(△)	330,611	596,363	—	926,974	△17,199	909,775	△114,540	795,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△114,540千円は、内部取引消去額167,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612	—	4,050,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612	—	4,050,612
セグメント利益又は 損失(△)	152,070	701,071	1,114,303	1,967,445	△5,744	1,961,700	111,493	2,073,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額111,493千円は、内部取引消去額321,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「M&Aコンサルティング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサルテ ィング事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	—	513	513
その他の収益 (注) 2	403,306	1,598,136	—	2,001,442	62,128	2,063,570
外部顧客への売上高	403,306	1,598,136	—	2,001,442	62,641	2,064,084

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	M&A コンサルテ ィング事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	—	369	369
その他の収益 (注) 2	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,147	4,050,243
外部顧客への売上高	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

3. 当第3四半期連結累計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併等)

当社は、2023年1月23日付の取締役会において、2023年3月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）を存続会社、同じく当社の100%連結子会社である株式会社ジャルコアミューズメントサービス（以下、「JAS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ経営の効率化と事業基盤、営業強化を図ることを目的としております。

また、人材、顧客、ノウハウ、システム等すべての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することができるため、両社を合併させることといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

・当社取締役会決議	2023年1月23日
・ジャルコ、JAS取締役会決議	2023年1月23日
・JAS臨時株主総会決議	2023年1月23日
・合併契約締結日	2023年1月23日
・効力発生日	2023年3月1日（予定）

(2) 合併の方式

ジャルコを存続会社、JASを消滅会社とする吸収合併を行い、JASは効力発生日に解散いたします。

なお、ジャルコの今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、本合併に先立ち、JASの資本金の額及び資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替え、その効力発生（2023年2月28日予定）を条件として、増加後のその他資本剰余金の額の全額を欠損填補に充当することといたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

完全子会社間の合併であり、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理いたします。